

令和 7年度 事業計画書

Table with 6 columns: 事業局課, 下水道河川局, マネジメント推進課, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価書番号, 10. Includes 歳出予算科目 and 事業名称.

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 企業債, 下水道使用料等. Includes 令和7年度 and 令和6年度 data.

支出表: 支出, 令和4年度, 令和5年度, 令和8年度, 令和9年度, 令和10年度. Includes 予算 and 決算 rows.

事業概要 (アクティビティ), 事業指標① (アウトプット), 事業指標② (アウトカム), 事業目的, 背景・課題, 根拠法令・方針決裁等, 根拠・データ等, 事業スケジュール, 事業開始年度.

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳) table with columns: 細事業名称, 7年度, 6年度, 差引 (増減), 増減説明. Includes ① through ⑩ and a total row.

Bottom summary table with columns: 本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 吉野 文雄, 係長 瀧上 明子, 経営・広報 係 木下 寛理.

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	マネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	7 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	下水道事業経営研究事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	6,643					6,643
補助事業						0
単独事業	6,643					6,643
令和6年度	2,918					2,918
増△減	3,725	0	0	0	0	3,725

支出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	事業費	5,520	4,304	5,520	4,304	2,728	2,728	2,728	2,946	2,946
企業債+下水道使用料等	5,520	4,304	5,520	4,304	2,728	2,728	2,728	2,946	2,946	
決算	2,487	1,663	2,487	1,663						
企業債+下水道使用料等	2,487	1,663	2,487	1,663						

事業概要 (アクティビティ)

①横浜市下水道事業経営研究会の運営
本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究および審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。

②下水道財政広報事業
下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレット及び横浜市下水道事業中期経営計画の冊子を作成し、市民に配布及びホームページに公表する。

③下水道使用料検証プロジェクト業務
直近の経営状況や、横浜市下水道事業次期中期経営計画に掲載する予定の長期財政見通しを踏まえ、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
下水道事業経営研究会の開催	単位	目標	4	6	6	6	4	4	4
	実績		2	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
使用料検証プロジェクトの推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	実績		実施	実施					

事業目的

①横浜市下水道事業経営研究会の運営
令和6年度に発足した第10期において、引き続き下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究および審議を行う。

②下水道財政広報事業
効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットや、持続可能な下水道事業運営を推進するために策定する「下水道事業中期経営計画」を作成し、市民に配布及びホームページに公表することで、下水道事業経営の透明性及び市民の下水道事業への理解向上を図る。

③下水道使用料検証プロジェクト業務
現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの他都市調査を実施し、使用料改定の前提となる高い知見を得る。

背景・課題

①横浜市下水道事業経営研究会の運営
下水道の基本的な役割(浸水の防除、公衆衛生の確保と生活環境の改善、公共用水域の水質保全)に加え、取り巻く環境の変化により「地球温暖化対策への貢献」「国際貢献・国際交流」など、下水道の役割が拡大してきていることから、多分野から選出した委員からの意見を伺い、事業運営を行う必要がある。

②下水道財政広報事業
本市では下水道普及率が概成100%となり、下水道が「あって当たり前」の存在になっていることで、特に若い世代において下水道事業への興味・関心が低いことがわかっている。将来にわたり下水道を利用する若年層にも下水道事業への関心・理解を深めていただくことで共感と信頼を獲得し、持続的かつ円滑な下水道事業運営を進めていく必要がある。

③下水道使用料検証プロジェクト業務
本市下水道事業においては、前回の料金改定から20年以上が経過し、料金改定にかかるノウハウ等が蓄積されていない。今後の経営状況を踏まえ料金改定が必要と判断した際に備え、過去の事例の掘り起こしや、近年、料金改定を行った自治体から情報を収集しておく必要がある。

根拠法令・方針決裁等 横浜市附属機関設置条例(平成24年4月1日施行)、横浜市下水道事業経営研究会運営要綱(平成24年4月1日施行)

根拠・データ等

事業スケジュール

①横浜市下水道事業経営研究会
横浜市下水道事業経営研究会の開催(年6回、時期未定)

②下水道財政広報事業
【下水道とお金のはなし】
8~12月:「下水道とお金のはなし」デザイン検討
1~2月:印刷製本、配布
【横浜市下水道事業次期中期経営計画】
通年:「横浜市下水道事業次期中期経営計画」デザイン検討
3月以降:印刷製本、配布

③下水道使用料検証プロジェクト業務(※予算計上なし)
10月以降:横浜市下水道事業中期経営計画2022の事業進捗及び令和6年度決算を踏まえた下水道使用料の適正性の検証

事業開始年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市下水道事業経営研究会運営事業	1,968	2,181	▲213
②	下水道財政広報事業	4,675	737	3,938	時期中期経営計画策定に伴う増
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	6,643	2,918	3,725	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長	経営・広報
吉野 文雄	瀧上 明子	係 中島 弘哉

令和 7年度 事業計画書

事業局課 下水道河川局 マネジメント推進課 新規拡充 □新規 □拡充 事業評価書番号
歳出予算科目 下水道事業会計収益の支出 1 款 1 項 7 目 政策番号 24 施策番号 1
事業名称 海外水ビジネス展開支援事業

(単位:千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 その他 企業債 下水道使用料等
令和7年度 37,670 1,300 36,370
補助事業 0
単独事業 0
令和6年度 30,553 1,420 29,133
増△減 7,117 0 △120 0 7,237

支出 令和4年度 令和5年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度
事業費 37,985 28,457 37,670 37,670 37,670
企業債+下水道使用料等 22,604 25,763 36,370 36,370 36,370
事業費 19,021 20,452
企業債+下水道使用料等 0 19,683

事業概要 (アクティビティ) 新興国都市における水環境インフラ整備に向けた技術協力を推進します。また、技術協力事業や海外調査活動等を通じた市内企業等の海外水ビジネス展開支援等を実施します。
事業指標① (アウトプット) 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度
海外向け企業PR実施回数 単位 目標 推進 推進 推進 推進 推進 推進
回 実績 8 23
市内企業等の海外水ビジネス展開支援回数 単位 目標 推進 推進 推進 推進 推進 推進
回 実績 7 4
事業指標② (アウトカム) 年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度
横浜水ビジネス協議会会員企業の海外案件受注件数 単位 目標 3 3 3 3 3 3 3
件 実績 4 3
セミナーに参加した横浜水ビジネス協議会会員企業の満足度 単位 目標 100 100 100 100 100 100 100
% 実績 100 95
事業目的 ①横浜水ビジネス協議会関係 協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進されます。
②海外調査 海外における現地調査や相手国関係者との協議等をおこなうことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、市内企業等の保有する技術を活用した下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進されます。
背景・課題 アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業では政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっています。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援します。
根拠法令・方針決裁等 下水道事業における国際貢献等に関する基本方針
根拠・データ等 下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立した連合体 (Alliance Advanced Agency (AAA)) に加盟し、積極的に取組んでいます。
(登録団体:横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団)
事業スケジュール 平成23年度 横浜水ビジネス協議会設立
平成26~28年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ1
平成28年度 北部下水道センターを国際展開支援拠点(水・環境ソリューションハブ)として整備
平成28年度~ JICA「地方自治体と連携した無償資金協力」フィリピン国メトロセブ下水道区汚泥管理計画への支援
平成30~令和4年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ2
令和6年度~ JICA「技術協力プロジェクト」下水道整備のための包括的マスタープラン策定への支援
事業開始年度 平成24年度

(単位:千円)

細事業名称 7年度 6年度 差引(増減) 増減説明
① 横浜水ビジネス協議会関係 22,874 18,104 4,770 航空券の価格高騰、委託料の実績増による
② 海外調査 14,796 12,449 2,347 航空券の価格高騰による旅費の増
③ 0
④ 0
⑤ 0
⑥ 0
⑦ 0
⑧ 0
⑨ 0
⑩ 0
細事業合計 37,670 30,553 7,117

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 西高 幸作 係長 窪田 明仁 国際係 中島 有香子

令和 7年度 事業計画書

事業局課: 下水道河川局 マネジメント推進課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号: 歳出予算科目: 下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項 7 目 政策番号: 施策番号: 事業名称: 国際環境保全事業

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, その他, 企業債, 下水道使用料等. 令和7年度: 20,158, 1,326, 18,832. 令和6年度: 19,738, 121, 19,617. 増△減: 420, 0, 1,205, 0, △785.

支出表: 予算, 決算, 令和4年度, 令和5年度, 令和8年度, 令和9年度, 令和10年度. 事業費: 17,729, 20,097, 20,158, 20,158, 20,158. 企業債+下水道使用料等: 17,439, 19,800, 18,833, 18,833, 18,833. 事業費: 8,510, 10,074. 企業債+下水道使用料等: 8,324, 7,327.

事業概要 (アクティビティ): 下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、横浜市の下水道事業における技術力の向上、横浜の地位向上、国際人材の育成を図ります。事業指標① (アウトプット): 国際交流を通じた情報収集, 海外都市に対して紹介した技術, 会計年度任用職員の雇用. 事業指標② (アウトカム): 相互の技術開発の推進, 海外都市の来浜回数, プロジェクトあたりの職員残業時間の軽減. 事業目的: 下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指します。背景・課題: ①国際会議等への参加, ②研修員等受入, ③会計年度任用職員雇用. 根拠法令・方針決裁等: 下水道事業における国際貢献等に関する基本方針. 根拠・データ等: 令和元年にパリ広域圏下水道事務組合(SIAAP)との間で締結した「パリ広域圏下水道事務組合と横浜市の下水道分野における協力に関する覚書」に基づき、知見の共有と協力の促進を図っています。事業スケジュール: 平成30年度～国際会議(WEFTEC, EWA/JSWA/WEF特別会議, Water and Wastewater Festival等)発表・講演. 令和元年度～フランス国SIAAPとの覚書締結、国際会議(WEFTEC2019, UMC2020)参加. 令和元年度～フランス国SIAAPとの覚書に基づくオンライン会議. 令和4年度～下水道団体による国際グループ「GTX」の覚書を締結、覚書に基づくワークショップの開催. 事業開始年度: 平成24年度.

(単位: 千円)

細事業内訳表: 細事業名称, 7年度, 6年度, 差引(増減), 増減説明. ①国際会議等への参加: 10,850, 10,786, 64. ②研修員等受入: 5,039, 4,987, 52. ③会計年度任用職員雇用: 4,269, 3,965, 304. ④～⑩: 0. 細事業合計: 20,158, 19,738, 420.

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。課長: 西高 幸作. 係長: 窪田 明仁. 国際係: 中島 有香子.

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	下水道総務費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	159,952			37		159,915
補助事業 単独事業						0
令和6年度	184,495			33		184,462
増△減	△ 24,543	0	0	4	0	△ 24,547

歳出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	事業費	149,058	156,968			159,952	159,952	159,952	159,952	159,952
企業債+下水道使用料等	149,050	156,944			159,915	159,915	159,915	159,915	159,915	
事業費	140,173	138,097								
企業債+下水道使用料等	140,163	138,082								

事業概要 (アクティビティ)	市会・人事・労務などの業務の適正な執行及び職員育成に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業全般に係る庶務的経費及び人材育成事業の経費を支出する。 ・新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金等を支出する。 ・人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。 ・横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」、横浜市被服貸与規則等							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道総務費	159,952	184,495	▲ 24,543
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	159,952	184,495	▲ 24,543	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	木村 直弘	稲垣 さち	樫原 涼平

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	マネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	7 目	政策番号	99	実施番号 99
事業名称	下水道総務費（日本下水道協会会費等）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	4,661			2,411		2,250
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	4,646			2,411		2,235
増△減	15	0	0	0	0	15

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,601	4,636	4,676	4,693	4,838
	企業債+下水道使用料等	4,601	4,636	4,676	4,693	4,838
決算	事業費	4,503	4,515			
	企業債+下水道使用料等	4,503	4,515			

事業概要 (アクティビティ)	日本下水道協会等の会員として団体のサービスを受受すること等により、本市下水道事業の発展に寄与し、以って市民生活の向上に貢献することが期待される事業である。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会等会費、土木学会会費：加入することにより様々なサービスを受けられ本市下水道事業の発展に寄与する。 雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者に実施補償金を支払う 「横浜市公共下水道計画図」の販売業務委託料の支払 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会等会費：公益社団法人として認可された団体。国の外郭団体ではなく地方公共団体等の集合体として設立 土木学会：公益社団法人として設立。関東支部ほか全国に8地方支部 雨水樹蓋特許実施料収入：雨水樹ふたは表面形状及びコンクリート縁石形状を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率良く雨水を呑込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能がある。 逆流防止装置特許実施料収入：常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明。 							
根拠法令・方針決裁等	(特許) 横浜市職員の職務発明に関する規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会等会費 元年度4,394千円、2年度4,394千円、3年度4,394千円、4年度4,394千円、5年度4,444千円、6年度4,454千円(見込) 雨水樹蓋 特許実施料収入および補償料 収入(実施料) 元年度259千円、2年度245千円、3年度222千円、4年度216千円、5年度137千円、6年度300千円(見込) 支出(実施補償金) 元年度130千円、2年度123千円、3年度111千円、4年度108千円、5年度69千円、6年度150千円(見込) 逆流防止装置特許実施料収入 収入(実施料) 元年度41千円、2年度71千円、3年度0千円、4年度0千円、5年度0千円、6年度60千円(見込) 支出(実施補償金) 元年度21千円、2年度36千円、3年度0千円、4年度0千円、5年度0千円、6年度30千円(見込) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費 下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間) 土木学会会費 土木学会に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者へ実施補償金の支払い(年間) 「横浜市公共下水道計画図」の販売業務委託料の支払(年1回翌年4月) 							
事業開始年度	昭和26年							

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	① 日本下水道協会本部会費	4,133	4,121	12
② 神奈川県下水道協会会費	256	253	3	日本下水道協会前々年度会費の6%相当額
③ 土木学会年会費	80	80	0	
④ 雨水樹蓋特許実施補償金	150	150	0	
⑤ 逆流防止装置特許実施補償金	30	30	0	
⑥ 公共下水道計画図販売委託	12	12	0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	4,661	4,646	15	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	吉野 文雄	中島 章	田中 秀穂

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目
事業名称	下水道財務費						
			政策番号			施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	55,923			29,549		26,374
補助事業 単独事業						0
令和6年度	53,614			29,727		23,887
増△減	2,309	0	0	△178	0	2,487

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	47,079	61,017	55,923	55,923	55,923
	企業債+下水道使用料等	47,079	61,017	55,923	55,923	55,923
決算	事業費	20,827	34,098			
	企業債+下水道使用料等	20,827	34,098			

事業概要 (アクティビティ)	下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	下水道事業を安定して運営していくこと。							
背景・課題	下水道事業を円滑かつ確実に運営していくために、予算執行管理、収入・支出管理、出納、決算管理及び財産管理を含む下水道事業会計全般にわたる下水道事業財務会計関連システムについて運用管理などを行うものです。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等	過年度実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：財務会計システム運用等 財務会計システム機器貸借、保守委託及び改善委託業務等 ・ 通年：予算・決算業務 予算編成（9月～3月）、決算業務（4月～10月）、執行管理（通年） ・ 通年：出納事務 銀行振込データ送信等 ・ 通年：臨時職員雇用 病気休暇等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分 							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道財務費	55,923	53,614	2,309
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	55,923	53,614	2,309	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	牧野 順一	吉村 達也